

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	33,437	36,244	75,007
経常利益 (百万円)	99	98	804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	102	48	532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25	388	855
純資産額 (百万円)	30,177	30,028	29,723
総資産額 (百万円)	40,349	40,524	40,078
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	31.45	17.27	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	73.5	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,064	1,141	3,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,504	24	2,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	204	1,618
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,130	11,008	10,047

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.95	29.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が見られますが、アジアを中心とした新興国経済の動向や欧米の政策動向、また北朝鮮の軍事挑発の脅威等、海外の政治情勢は引き続き不安定な中、先行きが懸念される状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格の先行きが不透明な中、燃料転換等による需要の減退、燃費改善等による自動車用燃料の減少等、構造的な需要の減少が続き、また元売りの合併に伴う業界再編の不透明感等が過当競争を招き、依然厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や民間設備投資がともに堅調に推移する中、首都圏を中心とした大型建築工事も本格化し、市場環境は良好でありましたが、労働者不足による労務単価の上昇や建設資材の上昇等、将来への懸念事項を残す環境にありました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け毎のプロジェクトチームを起点として、新しい商機を創出する取組みを強化しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の上昇と販売数量の増加等により、362億4千4百万円（前年同期比8.4%増）となりました。またエネルギー関連の売上総利益の増加と販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失は7千5百万円（前年同期は営業損失1億1千3百万円）、経常利益は9千8百万円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千8百万円（前年同期比52.8%減）となりました。（但し、前年同期は特別利益として負ののれん発生益1億1百万円の計上がありました。）

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、「質」と「量」の二面性にこだわった新規顧客開拓に注力しました。こうした取組みにより灯油と軽油の販売量は前年同期を上回ったものの、A重油は需要減退、納入先の稼働減などの影響により、前年同期を下回りました。潤滑油は、専門部署を中心とした新しい販売チャネルの構築が寄与して販売量は前年同期を上回りました。一方で液体濾過装置「リクレアン」は、大口需要の一巡等により、販売量は前年同期を下回りました。また液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度における液化ガス事業譲受の効果が加わり、販売量は前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、145億7千7百万円（前年同期比20.7%増）となり、セグメント利益は、1億1千6百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業や新規間口拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。セメントは、生コン工場の新規獲得営業や工事物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は、商材の多様化に加えて施工・設計事務所ならびにメーカーとのアライアンス強化に努めましたが、関西エリアの大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は158億4千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は、2億1千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、サービスステーション網の将来像としてのカーディーラー同様の受入体制を備えた「ピークルショップ」網の推進、更にはSNSを活用したお客様への特典付与など、増販につながる活動を強化しました。オックスレンタカーは、京都駅前の二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、今年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種アライアンスによる新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更にセグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかりフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は57億7千2百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、利幅圧縮によりセグメント損失は、9千1百万円（前年同期はセグメント損失7千万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、405億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が7億7千7百万円、「有形固定資産」が7千6百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が9億7百万円、「投資有価証券」が4億7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、104億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千万円の増加となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が2億7千1百万円、「未払法人税等」が1億3千1百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が4億4千1百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が1億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、300億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4千8百万円により「利益剰余金」が3千3百万円減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」が3億2千8百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%、1株当たり純資産額は10,601円09銭（株式併合後）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110億 8 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 9 億 6 千万円の増加となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加及びその他の流動負債の減少、法人税等の支払額等の結果、11億 4 千 1 百万円の資金の増加（前年同期は40億 6 千 4 百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入等の結果、2 千 4 百万円の資金の増加（前年同期は25億 4 百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等の結果、2 億 4 百万円の資金の減少（前年同期は 2 億 3 千 9 百万円の資金の減少）となりました。

なお、提出会社の配当金につきましては、8 千 2 百万円の支払いを行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は76,641,600株減少し、19,160,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	4,810,788	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	24,053,942	4,810,788	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,243,154株減少し、4,810,788株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(注)平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式数は19,243,154株減少し、4,810,788株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,640	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,092	4.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	848	3.52
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	591	2.46
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	499	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	495	2.06
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	418	1.73
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2	400	1.66
計	-	7,486	31.12

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が9,776千株あります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)の持株数495千株は、コスモ石油株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はコスモ石油株式会社が留保しております。尚、コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,776,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,512,000	13,512	同上
単元未満株式	普通株式 65,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	13,512	-

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式957株が含まれております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,243,154株減少し、4,810,788株となっております。
 3. 平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	9,776,000	-	9,776,000	40.64
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	10,476,000	-	10,476,000	43.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	14,487
受取手形及び売掛金	11,662	3 10,746
電子記録債権	1,183	3 1,321
工事未収金	837	799
商品及び製品	419	407
未成工事支出金	15	24
その他	540	534
貸倒引当金	120	121
流動資産合計	28,117	28,199
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,196
無形固定資産		
のれん	88	55
その他	102	98
無形固定資産合計	190	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	4,196
差入保証金	2,323	2,374
その他	543	491
貸倒引当金	87	87
投資その他の資産合計	6,498	6,974
固定資産合計	11,961	12,324
資産合計	40,078	40,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	3,486
電子記録債務	484	1,226
工事未払金	472	485
短期借入金	150	120
未払法人税等	224	93
賞与引当金	208	204
役員賞与引当金	40	19
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,623
流動負債合計	8,875	8,934
固定負債		
退職給付に係る負債	368	345
役員退職慰労引当金	347	327
その他	764	887
固定負債合計	1,479	1,560
負債合計	10,355	10,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,336
自己株式	3,797	3,798
株主資本合計	28,580	28,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,360
退職給付に係る調整累計額	132	119
その他の包括利益累計額合計	899	1,240
非支配株主持分	243	242
純資産合計	29,723	30,028
負債純資産合計	40,078	40,524

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,853	35,657
売上原価	30,349	33,147
売上総利益	2,503	2,510
役務収益	584	586
営業総利益	3,087	3,096
販売費及び一般管理費	1,320	1,317
営業損失()	113	75
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	26	27
仕入割引	20	26
報奨金	97	79
持分法による投資利益	19	8
その他	51	49
営業外収益合計	234	200
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	5	9
その他	10	11
営業外費用合計	20	25
経常利益	99	98
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	3
負ののれん発生益	101	-
特別利益合計	101	3
特別損失		
固定資産処分損	2	1
リース解約損	0	2
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	199	98
法人税等	92	51
四半期純利益	106	46
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	48
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	329
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	80	342
四半期包括利益	25	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	389
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199	98
減価償却費	205	201
長期前払費用償却額	6	7
のれん償却額	44	32
負ののれん発生益	101	-
持分法による投資損益(は益)	19	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	19
賞与引当金の増減額(は減少)	13	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	45	36
支払利息	5	4
為替差損益(は益)	2	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	946	815
たな卸資産の増減額(は増加)	18	3
差入保証金の増減額(は増加)	2,459	51
その他の流動資産の増減額(は増加)	190	3
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	1
仕入債務の増減額(は減少)	57	454
その他の流動負債の増減額(は減少)	387	215
その他	16	18
小計	4,130	1,279
利息及び配当金の受取額	46	36
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	112	171
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,401	43
定期預金の払戻による収入	59	106
金銭の信託の解約による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	202	2
投資有価証券の売却による収入	0	2
有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	7	2
貸付金の回収による収入	21	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	124	73
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3
事業譲受による支出	2 469	-
その他	17	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504	24

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64	30
長期借入金の返済による支出	24	17
リース債務の返済による支出	79	73
配当金の支払額	70	82
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,318	960
現金及び現金同等物の期首残高	10,812	10,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,130	1 11,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
京都中央生コン販売	100百万円(注)	京都中央生コン販売	100百万円(注)
京都セメント・生コン卸	16(注)	京都セメント・生コン卸	16(注)
滋賀県セメント販売	1(注)	滋賀県セメント販売	1(注)
その他(4社)	0	その他(3社)	0

(注) 京都中央生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	-百万円	-百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	504百万円
電子記録債権	-	32
支払手形	-	584
受取手形割引高	-	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	1,285百万円	1,295百万円
賞与引当金繰入額	203	202
役員賞与引当金繰入額	24	16
退職給付費用	54	47
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
貸倒引当金繰入額	11	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	15,856百万円	14,487百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	3,725	3,478
現金及び現金同等物	12,130	11,008

2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	6百万円
消耗品費等	34
固定資産	539
固定負債	9
負ののれん	101
事業譲受の取得価額	469
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	82	5.75	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	4.25	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額で記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,073	15,717	5,598	33,389	48	33,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	3	5	197	-	197
計	12,262	15,720	5,603	33,587	48	33,635
セグメント利益又は 損失()	65	213	70	208	48	256

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	208
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	370
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	113

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業エネルギー」セグメントにおいて、日通商事株式会社からの事業譲受に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては101百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,577	15,846	5,772	36,196	48	36,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	2	5	215	-	215
計	14,785	15,849	5,777	36,412	48	36,460
セグメント利益又は 損失（ ）	116	219	91	244	48	292

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	244
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	368
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	75

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円45銭	17円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	102	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	102	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,270	2,809

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1)株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	24,053,942株
今回の株式併合により減少する株式数	19,243,154株
株式併合後の発行済株式総数	4,810,788株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3)1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4)効力発生日における発行可能株式総数

19,160,400株

株式併合の割合にあわせて、従来の95,802,000株から19,160,400株に減少いたしました。

(5)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(有限会社ケアイエンタプライズによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる有限会社ケアイエンタプライズ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	有限会社ケアイエンタプライズ
(2) 本 店 所 在 地	京都府京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10番地
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 上原 一晃
(4) 事 業 内 容	公開買付者は、当社の株券等を取得及び保有すること等を主たる事業の内容としております。
(5) 資 本 金 の 額 (平成29年11月8日現在)	10,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	平成元年11月16日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成29年11月8日現在)	上原大作(以下「上原大作氏」といいます。) 50.00% 上原晋作(以下「上原晋作氏」といいます。) 50.00%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社普通株式328,000株(所有割合(注)11.49%)を所有しております。なお、公開買付者の大株主である上原大作氏及び上原晋作氏は当社株式を合計86,735株(所有割合3.04%)所有しております。
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である上原大作氏及び当社の代表取締役副社長である上原晋作氏が、公開買付者の大株主に該当します。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の主要株主であり、また、当社の代表取締役社長である上原大作氏及び当社の代表取締役副社長である上原晋作氏が公開買付者の議決権をそれぞれ50%所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注) 所有割合とは、平成29年6月30日現在の当社の発行済株式総数(24,053,942株)を基に当社が実施した平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合とする株式併合(以下「平成29年10月1日付株式併合」といいます。)による株式数の変動を考慮した当社の発行済株式総数(4,810,788株)から、平成29年6月30日現在の当社が所有する自己株式数(9,775,433株)を基に平成29年10月1日付株式併合による株式数の変動を考慮した自己株式数(1,955,086株)を除いた数(2,855,702株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成29年11月9日（木曜日）から平成29年12月21日（木曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金5,150円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 2,527,702株

買付予定数の下限 1,575,900株

買付予定数の上限 なし

(5) 公開買付開始公告日

平成29年11月9日（木曜日）

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

上原成商事株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる有限会社ケイアイエンタプライズによる会社の普通株式に対する公開買付けへの賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。